

第 1 章 総 則

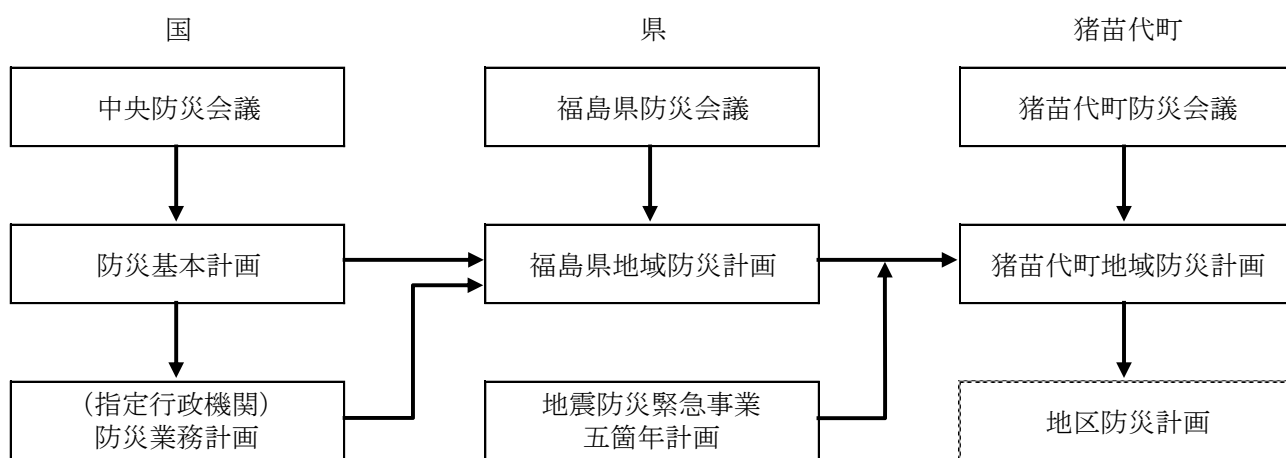
第 1 節 計画の目的及び位置づけ

第 1 計画の目的及び位置づけ

この計画は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号。以下「基本法」という。）第 42 条の規定に基づき猪苗代町防災会議が作成する計画（以下「町地域防災計画」という。）であり、国の防災基本計画や福島県の地域防災計画（以下「県地域防災計画」という。）との整合性及び関連性を有した町の地域防災に関する計画である。

この計画は、町及び町内の防災関係機関が処理しなければならない事務又は業務について総合的な運営を計画したものであり、これを効果的に活用することによって住民の生命、身体及び財産を保護するとともに、被害を最小限に食い止め、もって社会秩序の維持と公共の福祉の確保を図ることを目的とする。

国、県、市町村における防災会議と防災計画の位置づけ



第 2 計画の構成

この計画は、基本法第 42 条の規定に基づいて、本町における災害の実態を分析して問題点の究明に努め、これに即応した具体的な対策を定めようとしたものである。したがって、第 1 章を総則とし、第 2 章災害予防計画、第 3 章災害応急対策計画、第 4 章災害復旧計画、第 5 章火山対策計画、第 6 章震災対策計画、第 7 章事故対策計画、第 8 章水防計画、第 9 章原子力災害対策計画の 9 本柱を中心に次の点を踏まえながら計画し、さらに、この対策計画に関する資料を資料編として構成したものである。

なお、磐梯山等の噴火警報レベルの運用が開始（吾妻山：平成 19 年 12 月 1 日、磐梯山：平成 21 年 3 月 1 日、安達太良山：平成 21 年 3 月 1 日）されたこと及び平成 23 年 3 月 11 日の東日本大

震災の発生に伴い、本町においても火山防災対策及び地震災害（震災）対策を強化するための見直しを行い、新たに東京電力福島第一原子力発電所事故により「原子力災害対策計画」を追加し、さらに、「事故対策計画」を追加したものである。

1 災害予防計画

災害予防計画は、防災諸対策のうち災害の発生を未然に防止しようとする事、すなわち災害予防措置の促進を図ることであって、最も根本的かつ重要であるが、計画に係る経済的環境や自然的環境を十分把握して、これを計画に生かすことが肝要であり、さらに町土の開発計画等と総合的に調整する必要があるので「水害、雪害、土砂災害」の各計画については、町の地域に係る防災の関係機関が重点的に取り上げようとする事業又は業務について掲げた。

2 災害応急対策計画

災害応急対策計画については、つとめて町の地域に係る防災の関係機関が応急的対策を実施する際の実態の把握と活用の方法を事項別に分類して定め、併せて災害応急対策の実施体制の確立と責任体制の明確化を図った。

3 災害復旧計画

災害復旧計画については、災害発生に際し、民生安定社会と経済活動の早期回復、社会秩序の回復を期して復旧事業の迅速適切な推進を図るための計画と、再度災害の発生を防止するため必要な施設又は改良を行う等、将来の災害に備える事業について計画するものとした。

4 火山対策計画

火山対策計画については、火山に異常が発生する恐れがある場合又は発生した場合に、災害の予防、初期措置等を円滑に実施し被害を最小限に食い止めることを目的とする計画である。

5 震災対策計画

震災対策計画については、地震が発生する恐れがある場合又は発生した場合に、災害の予防、初期措置等を円滑に実施し被害を最小限に食い止めることを目的とする計画である。

6 事故対策計画

事故対策計画については、町内の航空災害、鉄道災害、道路災害、危険物等災害、大規模な火事災害及び林野火災に対処するため、近年の防災をめぐる社会構造の変化、過去の大規模な災害の経験等をふまえて総合的な対策を定めた計画である。

7 水防計画

水防計画については、河川、湖沼の洪水等の水災に対処し、その被害を軽減することを目的とする計画である。

8 原子力災害対策計画

原子力災害対策計画については、原子力災害の発生に伴う住民等への情報の伝達、避難者等の受入など必要な対策について、総合的かつ計画的な原子力防災事務または業務の遂行によって住民の安全を図ることを目的とする計画である。

第3 計画の推進及び修正

1 計画の推進と修正

町は、この計画の計画的な推進を図るとともに、基本法第42条の規定に基づき、毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正する。

2 行動マニュアルの作成

この計画に基づき、実践活動を行う場合の細部計画は、本町各課及び防災関係機関等において、あらかじめ定めておくとともに、必要に応じてこれに修正を加え、災害時に有効な活動ができるよう努める。

第4 他の法令に基づく計画との関係

この計画は、本町における災害対策に関して総合的かつ基本的な性格を有するものであって、他の法令に基づく防災に関する計画は、この計画を基本として、矛盾及び抵触しないように作成されなければならない。

第5 計画の周知徹底

防災関係機関に対して、日頃からこの計画の周知徹底を図り、防災関係機関等は、平素から訓練、研究、教育その他の方法により、この計画及び関連する他の計画を習熟するものとする。

第 2 節 計画の基本方針と活動目標

第 1 災害対策の基本理念

災害対策は、基本法第 2 条の 2 で定める事項を基本理念として行われるものであり、この計画もその基本理念により策定するものとする。

- 1 我が国の自然的特性に鑑み、人口、産業その他の社会経済情勢の変化を踏まえ、災害の発生を常に想定するとともに、災害発生時における被害の最小化及びその迅速な回復を図ること。
- 2 国、地方公共団体及びその他の公共機関の適切な役割分担及び相互の連携協力を確保するとともに、これと併せて、住民一人一人が自ら行う防災活動及び自主防災組織（住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織をいう。以下同じ。）その他の地域における多様な主体が自発的に行う防災活動を促進すること。
- 3 災害に備えるための措置を適切に組み合わせて一体的に講ずること及び科学的知見及び過去の災害から得られた教訓を踏まえて絶えず改善を図ること。
- 4 災害の発生直後その他必要な情報を収集することが困難なときであっても、できる限りの確に災害の状況を把握し、これに基づき人材、物資その他の必要な資源を適切に配分することにより、生命及び身体を最も優先して保護すること。
- 5 被災者による主体的な取組を阻害することのないよう配慮しつつ、被災者の年齢、性別、障害の有無その他の被災者の事情を踏まえ、その時期に応じて適切に被災者を援護すること。
- 6 災害が発生したときは、速やかに、施設の復旧及び被災者の援護を図り、災害からの復興を図ること。

第 2 基本方針

この計画は、関係機関の実施責任を明確にするとともに、相互間の緊密な連携を図るための基本を示すものであり、災害は、突発的な不測の事態が発生し、しかもその実態も多様であることから迅速かつ適正な活動が行われねばならないため、特に関係機関との連携が強く要求される。また、特定の災害については科学的研究の成果及び発生した災害とその対策の経験を重ねることによって修正を加えられ逐次完備していかなければならない。

1 防災事業の推進

災害応急対策及び震災対策計画をはじめとする各種の防災事業は、防災対策の基本となる事業であるので、その実施すべき責任者を明らかにするとともに、その方策について定め、強力な防災事業の推進を図る。

災害が発生した場合、円滑な防災活動が遂行できるよう防災業務施設、設備、資機材等の整備に努めるものとする。

第3 発災直前及び発災後の活動目標

風水害及び雪害については、気象情報等の分析により災害発生危険性のある程度予測することが可能なことから、被害を軽減するためには、情報の伝達、適切な避難誘導、災害を未然に防止するための活動等災害発生直前の活動が重要である。

また、被害の様相は、発災直後からの時間の経過とともに刻々と変化する。そのため、優先すべき災害対策活動の目標も段階的に変化する。

防災関係機関等の様々な防災主体が、相互に連携しながらスムーズな災害対策活動を実施するためには、各主体に共通な活動目標が基本として存在していることが重要である。このため、発災直前及び発災後の基本的な事項について活動目標を整理する。

活動区分	活 動 目 標
直 前 対 応	■災害直前活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 気象情報、警報等の伝達 ・ 適切な避難誘導の実施、避難所の開設と運営 ・ 水防活動やダム、せき、水門等の適切な操作等の災害未然防止活動の実施
緊 急 対 応	■初動体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対策活動要員の確保（非常招集） ・ 対策活動空間と資機材の確保 ・ 被災情報の収集・解析・対応 ■生命・安全の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 初期消火、救助、救出、応急医療活動の展開 ・ 迅速な避難誘導の実施、避難所の開設と運営 ・ 広域的な応援活動の要請、広域的な協力による救助・救急活動等の遂行 ・ 給食、給水の実施 ・ 道路警戒、治安維持に関する対策 ・ 災害の拡大防止及び二次災害の防止関連対策
応 急 対 応	■被災者の生活の安定 <ul style="list-style-type: none"> ・ ライフラインの早期復旧等の社会的なフローの早急な回復 ・ 救援物資等の調達と配給、生活関連情報提供等代替サービスの提供 ・ 通勤、通学手段、就業、就学環境の早急な回復 ・ 代替ルートを整備等による物流等の経済活動環境の回復
復 旧 対 応	■地域・生活の回復 <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者のケア ・ ガレキ等の撤去 ・ 都市環境の回復 ・ 生活の再建
復 興 対 応	■地域・生活の再建・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教訓の整理 ・ 都市復興計画の推進 ・ 都市機能の回復

なお、活動区分ごとの活動目標については、基本的な事項についてまとめたものであることから、実際の運用にあたっては、災害の態様、状況に応じた配慮が必要となる。

第3節 猪苗代町の概要と災害要因の変化

第1 自然的条件

1 位置

本町は福島県のほぼ中央に位置し、東経140度06分、北緯37度33分で、磐梯山と猪苗代湖に抱かれた平坦地で、いわゆる猪苗代盆地を形成している。

北は山形県（米沢市）、西は、会津若松市、磐梯町、北塩原村、東は、福島市、二本松市、南は、郡山市に接している。この猪苗代盆地の周囲には、磐梯、吾妻、安達太良山系、猪苗代湖があり、山と湖沼群のおりなす雄大な自然環境に恵まれた磐梯朝日国立公園のいわば表玄関である。

2 面積

東西に17.6km、南北に27.4kmで394.85km²の面積を有している。

3 地勢

北高南低で細長く、北は秀峰磐梯山、吾妻、安達太良の海拔1,400～2,000m級の連峰に囲まれ、東は川桁の山脈、西は丘陵台地となり、南は猪苗代湖を以て外郭をめぐらしている。一部の温泉街、集落を除いては、概して中央以南の平坦地に発達した城下町及び村落であり、これを三分して、北方より天然森林帯、次いで人工林地帯が続いて、耕作地帯となっている。耕地は、これを縦断、横断する三大用水堰によりかんがい水利の便をなし、土壌は粘土腐食土層に属していることから、農作物に適し、主に稲作地帯となっている。当地方の河川は、源を磐梯高原一円、檜原湖、その他300余りの湖沼に発する当地方随一の長瀬川が南北に流水して、猪苗代湖に注ぎ、当地方を二分している。

4 地質構造

本町北部及び北東部は、磐梯山、吾妻山等の火山による安山岩、火山岩層が広く分布し、川桁山周辺の東部は、花崗閃緑岩層が分布している。

活断層については、猪苗代湖東側に「川桁山断層」とよばれる断層が南北に通っている。

5 気象

本町の気候は、太平洋側と日本海側の特徴を受け交互に変化する。

夏季は、南東の風が吹き温度も低くしのぎやすいが、冬季は、磐梯おろしの風が吹き、降雪は極めて多く2～3mに及ぶこともある。温度は一般に低く、降雨量は6、7月が多く、台風の際は、かなりの強風が吹き、降雨量も多くなる。

第2 社会的条件

1 人口

町の人口は、昭和22年の27,667人をピークに年々減少し、昭和55年には2万人の大台を割っている。その後においても減少傾向に歯止めはかからず、昭和60年には19,146人、そして平成27年には、15,037人となり、ピーク時より12,630人の大幅な減少

を見ている。

2 土地利用

本町は、秀峰磐梯山や天鏡猪苗代湖、そしてそれらを背景に広がる田園風景など豊かで美しい自然景観に恵まれている。これらの自然景観は、町固有の観光資源として住民生活にゆとりと潤いをもたらし、今後の個性豊かなまちづくりや良好な居住環境を形成する上で重要な役割を担っている。そのため、町土利用にあたっては、自然環境及び自然景観に配慮した土地利用計画を推進しているところである。

国道49号及び都市計画道路の国道115号沿線では、郊外型商業店舗の進出により商業地等への土地利用の転換が進んでおり、合理的な土地利用の促進を図る必要がある。

そのため、町土全体の均衡ある発展を図るためには、各地区の特性を十分に把握し、自然環境及び自然景観の保全に努め、適正かつ秩序ある土地利用を推進する必要がある。

近年における生活水準の向上や防災に対する意識の高揚などにより、安全かつ快適な居住環境の整備を求める地域住民の声が飛躍的に高まっており、また、精神的な豊かさや人間的なふれあいが重視される中で、地域住民の自然志向はますます強くなると予想される。

そのため、町土利用にあたっては、自然環境及び自然景観の保全を優先しつつ、地域住民が安全かつ快適に暮らすことのできる居住環境の整備を行い、町土の安全性、快適性、利便性を重視した土地利用計画に努めていくこととする。

3 交通

国道49号が町の南部を走り、郡山市と会津若松市を結び、住民の暮らしと観光客等の重要なルートとなっているが、平成13年の磐越自動車道4車線化により、ますますその機能が高まっている。

鉄道は、JR磐越西線が中央部を東西に走り、町内には猪苗代駅他4駅があり、通勤・通学などに欠かせない交通手段として利用されている。

また、バスは国県道等4路線が生活路線バスとして運行されている。

第3 社会的災害要因の変化

1 地域間の人口分布の変化

都市部への人口の集中による過疎化現象の進行により、農山村部では、災害応急活動を行うためのマンパワーが不足する可能性が非常に高くなっている。

また、高齢化の進展等、いわゆる要配慮者の増大についても配慮しなければならない。

2 夜間時昼間時の人口分布の変化

昼間時には、通勤・通学や買物行動等の日常活動範囲の拡大より、農山村部では夜間に比べて極めて人口が少なくなるという傾向がある。このため、昼間に発生した場合は、マンパワーが不足するといったことが起こりうる。

3 生活様式の変化

生活様式の変化により、電力、ガス、水道、電話等のライフライン施設への依存度が高まっており、これらの施設は、災害により被害を受けるとその復旧に時間を要するばかりか、二次災害発生危険性の危険性も含んでいる。また、町においてもこれらの施設への依存度は高く、場合によっては、初動体制への影響も考えられる。

4 コミュニティ意識の低下

都市化の進展とともに、徐々にではあるがコミュニティ意識の低下の傾向が見られる。災害による被害を最小限に食い止めるためには、「自らの身の安全は自ら守る」という住民一人ひとりの防災意識の向上とともに、自主防災組織の育成等の地域における防災体制の整備充実が欠かせないものである。

このような本町における急速な社会的条件の変化によって、被害が拡大されるだけでなく、被害の様相も多様化するものと考えられるが、現状ではこうした新しい災害要件への対応は、決して十分な状態とはいえない。

したがって、こうした条件変化に最大限の努力を払うと同時に、地道な基礎的調査や防災意識の普及活動を続けていくことが必要である。

第 4 節 調査研究推進体制の充実

第 1 本町における調査研究体制

風水害等の発生危険箇所等について、災害の危険性を地域の実情に即して的確に把握するため、防災アセスメントを行い、地域住民の適切な避難や防災活動に役立てるためハザードマップ等の作成を推進する。

第 2 自主防災組織等地域における取り組み

阪神・淡路大震災では、公共による応急活動の時間的及び量的限界が明らかとなり、近隣住民による自主防災力の重要性が確認された。

自主防災力の向上のためには、身近な地域の危険環境を熟知すること、日頃から近所付き合いを大切にし、一人暮らしの高齢者や身体の不自由な方をはじめとする近所の居住者特性を把握しておくこと、いざという時にとるべき行動について普段から意識し、訓練しておくこと等が大切である。

そのため、近隣住民で自主防災組織を形成し、自らの手で街角防災マップを作成したり、自らの災害の対応能力を高めるための訓練・研修に参加する等、災害対応を自らの問題として捉えた行動が重要となる。

第 5 節 防災関係機関の実施責任と 処理すべき業務の大綱

第 1 防災関係機関の実施責任

1 町

町は、防災の第一次的責任を有する基礎的地方公共団体として、地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、指定地方行政機関、県、指定公共機関、指定地方公共機関及び他の地方公共団体の協力を得て、防災活動を実施する。

2 指定地方行政機関

指定地方行政機関は、地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、指定行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関と相互に協力し、防災活動を実施するとともに、県及び町の活動が円滑に行われるようその業務に協力する。

3 県

県は、市町村を包括する広域的地方公共団体として、地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び他の公共団体の協力を得て、防災活動を実施するとともに、町及び指定地方公共機関が処理する防災に関する事務・業務の実施を支援し、かつ、その総合調整を行う。

4 指定公共機関及び指定地方公共機関

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務の公共性又は公益性に鑑み、自ら防災活動を実施するとともに、県及び町の活動が円滑に行われるようその業務に協力する。

5 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

公共的団体及び防災上重要な施設の管理者は、平素から災害予防体制の整備を図るとともに、災害時には、災害応急措置を実施する。

また、町その他の防災関係機関の防災活動に協力する。

第 2 防災関係機関の処理する事務又は業務の大綱は次のとおりとする。

1 町（消防機関を含む。）の事務又は業務

- (1) 防災会議に関する事務
- (2) 防災組織の整備及び育成指導
- (3) 防災知識の普及及び教育
- (4) 防災訓練の実施
- (5) 防災施設の整備
- (6) 災害による被害の調査及び報告並びに情報の収集、伝達及び広報に関すること。
- (7) 災害の防除及び拡大防止に関すること。
- (8) 救助、防疫等罹災者の救助、保護に関すること。

- (9) 災害復旧資材の確保及び物価の安定に関すること。
- (1 0) 被災産業に対する融資に関すること。
- (1 1) 被災町営施設の応急対策に関すること。
- (1 2) 被災時における保健衛生に関すること。
- (1 3) 被災時における文教対策に関すること。
- (1 4) 災害対策要員の動員、雇用に関すること。
- (1 5) 災害時における交通、輸送の確保に関すること。
- (1 6) 被災施設の整備復旧に関すること。
- (1 7) 管内の関係団体が実施する災害応急対策の調整に関すること。
- (1 8) 避難対策に関すること。
- (1 9) 物資、資機材の整備、備蓄、消防活動に関すること。
- (2 0) その他の対策に関すること。

2 指定地方行政機関

- (1) 会津森林管理署
 - ア 保安林、保安施設等の整備と管理
 - イ 森林治水による災害予防
- (2) 会津若松労働基準監督署
 - ア 工場、事業所等における労働災害の防止
 - イ 労災保険料等の非常取扱い
 - ウ 被災工場、事業所に対する救急医療品の配布等
- (3) 福島河川国道事務所
 - ア 直轄公共土木施設の整備と防災管理
 - イ 被災直轄公共土木施設の復旧
- (4) 阿賀川河川事務所
 - ア 所管河川区域における水防業務
 - イ 所管河川の維持管理、改修及び災害復旧工事
 - ウ 磐梯山の火山噴火対策に関する調査
 - エ その他防災所定業務
- (5) 郡山国道事務所
 - ア 所管道路区域における防災業務（国道 4 9 号）
 - イ 所管道路の維持管理、改修及び災害復旧工事（国道 4 9 号）
 - ウ 緊急道路及び緊急輸送路の確保（国道 4 9 号）
- (6) 東北農政局福島県拠点
 - ア 災害時における主要食料の供給
- (7) 福島地方気象台

- ア 気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表
- イ 気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報並びに警報等の防災気象情報発表、伝達及び解説
- ウ 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備
- エ 県や市町村が行う防災対策に関する技術的な支援・助言
- オ 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発

3 県の機関

（１）会津地方振興局

- ア 県地域防災計画書による所定の業務
- イ 町が処理する事務及び事業の指導

（２）喜多方建設事務所（猪苗代土木事務所）

- ア 県地域防災計画書による所定の業務
- イ 緊急道路及び緊急輸送路の確保

（３）会津保健福祉事務所

- ア 県地域防災計画書による所定の業務
- イ 応急手当及び看護に関する指導
- ウ 食品衛生管理に関する指導
- エ その他防疫保健衛生対策

（４）猪苗代警察署

- ア 災害に関する情報収集、伝達及び広報
- イ 避難指示及び誘導
- ウ 被災者の救出、救護
- エ 避難路、緊急輸送路確保等の交通規制
- オ 避難地域及び避難場所並びに重要施設等の公安警備

（５）会津農林事務所

- ア 保安林、保安施設、地滑り防止施設等の整備と管理
- イ 林産物等の災害応急対策についての指導
- ウ 住宅地周辺の森林についての管理指導

4 指定公共機関等

（１）東日本旅客鉄道（株）猪苗代駅

- ア 鉄道施設等の整備及び防災管理
- イ 災害対策に必要な物資及び人員の緊急輸送の協力
- ウ 災害時における応急輸送対策
- エ 被災鉄道施設の復旧

（２）東日本電信電話（株）福島支店

- ア 電気通信施設の整備及び防火管理
- イ 災害非常通信の確保
- ウ 被災電気通信施設の復旧
- (3) 日本郵便（株）猪苗代郵便局
 - ア 災害時における郵便事業運営の確保
 - イ 災害時における災害特別事務取扱及び援護対策
- (4) 東北電力ネットワーク（株）会津若松電力センター
 - ア 電力供給施設の整備及び防火管理
 - イ 災害時における電力供給の確保
 - ウ 被災電力施設の復旧
- (5) 日本赤十字社福島県支部猪苗代町分区
 - ア 災害時における医療、助産等救護の実施
 - イ 義援金品の募集
 - ウ 災害救助の協力奉仕者の連絡調整
- (6) 日本放送協会（福島放送局）
 - ア 気象予報・警報等の放送
 - イ 災害状況及び災害対策に関する放送
 - ウ 放送施設の保安
 - エ 防災知識の普及
- (7) 東日本高速道路（株）東北支社郡山管理事務所
 - ア 道路の耐震整備
 - イ 災害時の応急復旧
 - ウ 道路の災害復旧
- 5 指定地方公共機関
 - (1) 報道機関【福島テレビ(株)、(株)福島中央テレビ、(株)福島放送、(株)テレビユー福島、(株)ラジオ福島、(株)エフエム会津、(株)福島民報社、福島民友新聞(株)、(株)エフエム福島】
 - ア 気象予報、警報等の周知
 - イ 被害状況及び災害応急対策の周知
 - ウ 防災知識の普及
 - エ 社会事業団体等による義援金品の募集
- 6 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者
 - (1) 農業協同組合、農業共済組合等の農林関係団体（会津よつば農業協同組合、福島県農業共済組合）
 - ア 町が行う被害状況調査及び応急対策への協力

- イ 農作物災害応急対策の指導
- ウ 農業生産資材等の確保、斡旋
- (2) 商工会等の商工業団体（猪苗代町商工会）
 - ア 町が行う被害状況及び応急対策への協力
 - イ 災害時における物価安定についての協力
 - ウ 救助用物資、衛生医薬品、復旧資材等の確保についての協力斡旋
- (3) 建設業協会等の建設業者（福島県建設業協会猪苗代支部、猪苗代町災害救援協力会、猪苗代電友会）
 - ア 防災対策資機材、人員の確保
 - イ 障害物撤去等の応急復旧対策
- (4) プロパンガスなど燃料取扱業者
 - ア 液化石油ガス消費施設の安全指導の徹底
 - イ 応急燃料の確保
 - ウ 被災地に対する燃料の供給
- (5) 猪苗代町地域振興施設（道の駅猪苗代）の施設管理者
 - ア 現地対策本部
 - イ 防災倉庫、臨時ヘリポートの管理
 - ウ 緊急時避難場所の確保
- (6) 町内会等の自治組織、婦人消防隊等の自主防災組織
 - ア 地域における住民の避難誘導・被災者の救護、感染症予防物資の配給、防犯等に対する協力
 - イ 町が実施する応急対策についての協力
- (7) 各種の文化事業団体
 - ア 町が実施する応急対策についての協力
- (8) 土地改良区（猪苗代町土地改良区）
 - ア 農業用ダム、堰、水門の管理
 - イ 土地改良施設の保全及び災害復旧
- (9) 不特定多数の者が出入りする事業所
 - ア 避難誘導、消火施設等の点検整備の実施
 - イ 従事者等に対する防火知識の普及及び避難訓練等の実施
- (10) 一般廃棄物収集運搬許可業者・会津若松地方広域市町村圏整備組合環境センター
 - ア 災害時における廃棄物・し尿の処理及び収集についての協力
- (11) 医療機関（猪苗代町医師団）
 - ア 災害時における被災負傷者の治療及び助産
 - イ 救護活動に必要な医薬品及び医療器材並びに医療関係従事者の提供
- (12) 磐梯東都バス（株）磐梯猪苗代営業所

ア 被災地の人員輸送の確保

イ 災害時における避難者等の緊急輸送の協力

7 自衛隊

(1) 自衛隊災害派遣計画の実施

(2) 町及びその他の防災関係機関が実施する災害応急対策の支援協力

(3) 災害救助のための物品の無償貸与及び譲与

8 町民

(1) 災害に対する知識の向上と非常時における対応策の確立

(2) 災害時の避難場所の確認

(3) 必要に応じた生活必需品の備蓄

(4) 自主防災組織の結成と防災思想の高揚